

半 期 報 告 書

(第3期中) 自 平成14年 1月 1日
至 平成14年 6月 30日

エン・ジャパン株式会社

(941476)

第3期中(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年9月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

エン・ジャパン株式会社

目 次

	頁
第3期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間財務諸表等】	18
第6 【提出会社の参考情報】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
中間監査報告書	
前中間会計期間	33
当中間会計期間	35

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年9月27日

【中間会計期間】 第3期中(自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)

【会社名】 エン・ジャパン株式会社

【英訳名】 en-japan inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 越 智 通 勝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)3386(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 蓮 沼 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03(3342)3386(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 蓮 沼 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成12年 1月14日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月14日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
売上高 (千円)		849,342	1,405,110	620,652	1,876,910
経常利益 (千円)		451,298	603,573	249,271	898,094
中間(当期)純利益 (千円)		246,200	347,705	132,591	464,285
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		747,500	747,500	322,500	747,500
発行済株式総数 (株)		6,500	19,500	1,375	6,500
純資産額 (千円)		2,091,792	2,657,582	717,591	2,309,876
総資産額 (千円)		2,458,660	3,118,537	957,833	2,772,271
1株当たり純資産額 (円)		321,814.26	136,286.26	521,884.91	355,365.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		63,535.73	21,857.26	114,897.53	91,883.04
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)		61,458.05	21,230.03		90,433.39
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)		85.1	85.2	74.9	83.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		264,270	215,509	221,944	561,830
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		46,613	31,135	48,293	120,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,128,000		585,000	1,128,000
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,104,308	2,512,744	758,651	2,328,370
従業員数 (名)		58	95	38	72

- (注) 1 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」)は含まれておりません。
2 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
4 第1期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債等の発行がなかったため記載しておりません。
5 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。
6 当社は、第2期より中間財務諸表を作成しております。
7 従業員数は就業人員で、使用人兼務取締役2名を含んでおります。

2 【事業の内容】

(1) 事業の概要

産業構造が変化し、人材の流動化が今後ますます盛んとなる状況において、当社はインターネットを活用した“求人転職情報サービス”を展開しております。人と仕事、人と企業が結びつくことを『職縁』と定義し、求人企業(クライアント)と求職者(ユーザー)との良き出会い、すなわち最適のマッチングを図ることを経営の基本方針としております(社名のエンは御縁・職縁が由来)。そしてユーザーには詳細で正直な求人情報を、クライアントには適切なコンサルティングやアドバイスを提供し、世の中の雇用創出に貢献することを社会的使命と考えております。

事業の内訳としましては[en]社会人の就職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報及び[en]キャリアエグゼクティブの4つの求人サイトを運営しております。収益源は求人企業からのインターネット広告掲載料であります。[en]キャリアエグゼクティブに関しては、求人企業に求職者をマッチングさせることにより発生する成功報酬であります。

今後、各サイトの拡大には求人企業の増加が必要であり、そのためには広告効果を高め、より多くの転職希望者を各サイトに集客することが必要となります。そのため、当社では日本国内の有力ポータルサイト「Yahoo! Japan」「Lycos」「infoseek」「AOL」「@nifty」「hi-ho」「MSN」などの各転職情報コーナーにコンテンツを提供しており、新規ユーザーの獲得に注力しております。また、約43万人(平成14年6月30日現在)の転職に関心のある会員のデータベースを構築しており、求人情報やキャリアアップ情報の配信を通じてサイトへの集客力を高めております。

[en] 社会人の就職情報

[en] 社会人の就職情報は、技術系から事務系、サービス関連職に至る様々な職種の採用を実現する総合転職情報サイトであります。このサイトの特色は、掲載企業全社にわたっての「詳細な求人情報」を発信した点です。一社一社独自の取材・撮影を行い、企業の魅力や特長を的確にかつ正直に伝える求人広告を作成。転職希望者は、企業の規模や知名度だけでなく、独自性や理念、社内風土などから自分に適した企業を選ぶことができます。

また、ユーザーのキャリアと、求人企業が求めるキャリアを自動的にマッチングさせるサービスがあります(「キャリアマッチ検索」)。これにより、自分のスキル・キャリアがどのような企業に求められているのかが把握でき、スキルを活かした転職をすることができます(ビジネスモデル特許申請中)。さらに、ユーザーのスキル・キャリアを匿名公開し、[en] 社会人の就職情報に参画している企業からのアプローチを受けられるサービスがあります(「スカウト機能」)。匿名性が保たれるので、ユーザーはリスクを最小限に抑えた転職活動が可能です。同時にユーザーは匿名登録しておいた自分のキャリアに対する外部からの評価を知ることができます。

当社は、このサイトにおける様々な機能によって、ユーザーと企業とのより適切なマッチング機会の創出に努めております。掲載企業数は約440社、掲載職種件数は約1,900件に上ります(平成14年6月30日現在)。

[en] 転職コンサルタント

[en] 転職コンサルタントは全国の人材紹介会社約160社をデータベース化した人材紹介会社集合サイトであります。ユーザーは各社の特徴と約16,000件の求人案件を横断的に検索できます。また、自分のレジュメ(履歴書・職務経歴書)を匿名で公開し、コンサルタントからの打診を受けることが可能です。ユーザーは「匿名公開」を利用することにより、転職活動に対するリスクの軽減や自分のコアコンピタンス・市場価値を知ることができます。また、求人サイトとして初めて「ユーザー評価」を導入。ユーザーは自分と同じ立場にある転職者のコンサルタントに対する「評価」を知ることができ、ここからも自分に適した人材紹介会社やコンサルタントを選べます。

[en] 派遣のお仕事情報

[en] 派遣のお仕事情報は、仕事選びの利便性を実現する完全カスタマイズ機能を備えた派遣情報のポータルサイトです。勤務地、仕事内容、時給、勤務時間・期間など、ユーザーの希望就業条件に合致した求人情報のみが表示される「MYページ」や「仕事情報配信メール」などによるマッチングを図っております。このサイトの特長は、「掲載情報の即時更新」、「仕事情報が毎日配信」されるという点にあります。急な充足オーダーに対応したい派遣会社と短期間のうちに職場を発見したいユーザー、双方にとって利便性が高いサイトであります。そして、もうひとつの特長は紹介予定派遣(企業と直接の雇用が前提の派遣)や未経験者歓迎派遣(雇用機会の拡大)に注力している点であります。

[en] キャリアエグゼクティブ

[en] キャリアエグゼクティブは、年収1,000万円クラスの転職情報のみを掲載する「エグゼクティブ」、「マネージャー」、「スペシャリスト」向けの転職情報サイトです。従来このクラスの人材採用は、ヘッドハンティングなどを介して行われてきたため、企業側も人材側も、ごく限られた範囲の情報から取捨選択するしかありませんでした。

[en] キャリアエグゼクティブは、求人情報、人材情報の双方をオープンにすることで、お互いがより広い範囲の情報の中から、最適な選択をすることを可能としました。ハイポジションにいる応募者の転職活動そのものに対するリスクを軽減するための匿名応募機能、また、匿名人材に対応する企業側の選考代行を実現しております。

(2) 売上の内訳

サービス内容	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	
	売上高(千円)	比率(%)	売上高(千円)	比率(%)
[en] 社会人の就職情報	674,423	79.40	937,680	66.73
[en] 転職コンサルタント	105,060	12.37	285,014	20.29
[en] 派遣のお仕事情報	62,568	7.37	164,430	11.70
[en] キャリアエグゼクティブ	7,290	0.86	17,986	1.28
合計	849,342	100.00	1,405,110	100.00

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数(名)	95
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員で、使用人兼務取締役2名を含んでおります。

2 当中間会計期間において、従業員数23名増加しておりますが、これは業容拡大に伴う採用増加によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の低迷、設備投資の落ち込みが続くなか、大型倒産も相次いでおります。また個人消費も低迷し、一層のデフレ進行等により、先行きの不透明な状況で推移しております。さらには雇用情勢も厳しい状況が続いており、完全失業率は依然として5%台から改善されておられません。

また当社が属する「求人広告業界」は、その広告件数において前年同月比で昨年の秋以降ダウントレンドになっております。

このような経営環境にもかかわらず、当社の業績は引き続き好調であります。これは高い顧客満足度と採用成功確率により、当社のサイトに対する評価・信頼性が向上しているためであります。4月にはeコマース専門のリサーチカンパニーから「2002年春 転職情報サイトランキング」で総合1位に格付けされ、6月に発表された「転職サイト比較調査2002」で認知度1位となり、[en]ブランドに対する高い客観的評価をいただくことができました。また現在はヤフー株式会社、株式会社インフォシーク、ライコスジャパン株式会社、株式会社ドコモAOL、ニフティ株式会社、松下電器産業株式会社等が運営する日本国内の有力ポータルサイトにコンテンツ提供を行っておりますが、6月にはマイクロソフト株式会社が運営するMSNへも新たに加わることになりました。これらの結果、6月末時点における会員ユーザー数は43万人を超え、[en]ブランドの知名度を向上させることができました。

当中間期の売上高は前年中間期と比較して165.4%と高い伸び率を示すことができました。セグメント別(サイト別)には主力の[en]社会人の就職情報は前年同期比139.0%と引き続き好調であり、首都圏以外の関西・中部地区においてもそれぞれ拡大しております。[en]転職コンサルタント(全国の人材紹介会社の集合サイト)は掲載社数で日本一となり、前年同期比271.3%と順調な推移を示しております。同様に[en]派遣のお仕事情報(全国の人材派遣会社の集合サイト)、[en]キャリアエグゼクティブ(年収1,000万円クラスの転職情報のみのサイト)もそれぞれ前年同期比262.8%、246.7%と急成長しております。

売上高の増加に伴い、販売費及び一般管理費は前年同期比416百万円増(216.5%)となりました。これは広告宣伝費の増加ならびに人員増による人件費の増加等が主な要因であります。

以上のようなことから当中間期の業績は、売上高1,405百万円(前年同期比165.4%)、営業利益607百万円(前年同期比126.1%)経常利益603百万円(前年同期比133.7%)、中間純利益は347百万円(前年同期比141.2%)という結果になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により215百万円増加し、投資活動により31百万円減少した結果、現金及び現金同等物は184百万円増加となり、中間期末残高は2,512百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、税引前中間純利益が603百万円となり前中間会計期間と比べ152百万円増加したものの、法人税等の支払額の増加113百万円、売上債権の増加33百万円、未払金等流動負債の減少66百万円等があったため、営業活動全体として前中間会計期間と比べて収入が48百万円(前年同期比18.5%減)の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、主な支出がなかったため前中間会計期間と比べて15百万円(前年同期比33.2%減)の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は、財務活動がございませんでしたので、前中間会計期間と比べて収入が1,128百万円減少しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、ネット求人広告掲載料の売上であるため、生産に該当する事項がありません。したがって、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
[en] 社会人の就職情報	959,765	145.16	62,623	123.84
[en] 転職コンサルタント	412,664	336.50	270,400	437.36
[en] 派遣のお仕事情報	194,195	249.84	108,623	456.98
[en] キャリアエグゼクティブ	15,660	214.81	1,900	
合計	1,582,284	182.11	443,546	325.75

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績をサイト別に示すと、次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
[en] 社会人の就職情報	937,680	139.03
[en] 転職コンサルタント	285,014	271.29
[en] 派遣のお仕事情報	164,430	262.80
[en] キャリアエグゼクティブ	17,986	246.72
合計	1,405,110	165.44

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)日本ブレーンセンター	108,029	12.7	164,950	11.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は設立以来、事業を拡大し急成長を遂げておりますが、さらに飛躍し続けていくためには人員の積極的な増強が不可欠となっております。中途採用や新卒採用に注力し、優秀な人材確保を意欲的に行っております。そこで当面の課題といたしましては、早期に戦力化する教育プログラムを充実させることと人材の層を厚くしていくことであると認識しております。また業容の拡充に伴い、その伸展を支える社内管理体制や経営基盤をより強化することも重要な課題であります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

相手先	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社日本ブレーションセンター	代理店契約	「[en] 社会人の就職情報」に掲載する求人広告の代理販売	平成14年1月1日より平成14年12月31日までの1年間とする。契約期間終了の1ヶ月前までに、延長しないとする申込が当事者のいずれからもない場合は自動的に1年間延長される。
株式会社アイアンドディハヤト	代理店契約	「[en] 社会人の就職情報」に掲載する求人広告の代理販売	平成14年1月1日より平成14年12月31日までの1年間とする。契約期間終了の1ヶ月前までに、延長しないとする申込が当事者のいずれからもない場合は自動的に1年間延長される。
日本トータルメディア株式会社	代理店契約	「[en] 社会人の就職情報」に掲載する求人広告の代理販売	平成14年1月1日より平成14年12月31日までの1年間とする。契約期間終了の1ヶ月前までに、延長しないとする申込が当事者のいずれからもない場合は自動的に1年間延長される。

(2) 業務提携

相手先	契約の名称	契約内容	契約期間
松下電器産業株式会社	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成13年12月3日より平成14年11月30日まで。契約更新については、別途協議する。
ライコスジャパン株式会社	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年2月1日より平成15年1月31日まで。契約更新については、別途協議する。
株式会社インフォシーク	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年5月20日より平成15年5月19日まで。契約更新については、別途協議する。
富士通株式会社	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年8月21日より平成15年8月20日までの1年間とする。期間満了の1か月前までに別段の意思表示がないときは、更に6か月間自動延長される。
ヤフー株式会社	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年4月1日より平成15年3月31日までの1年間とする。期間満了の3か月前までに情報掲載料の提示を行い合意に達することを条件に、更に満1年間更新される。
株式会社スペースアルク	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年6月19日より平成14年12月18日までの6ヶ月間とする。契約更新については別途協議する。
Microsoft Corporation	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年7月1日より平成14年12月31日まで有効。当初の期間又は何れかの延長期間の満了日の30日前に契約期間を更新しない旨を他方に意思表示しない限り3か月間自動延長される。
株式会社ドコモAOL	業務提携契約	インターネットによる転職関連情報の掲載	平成14年9月2日より平成15年2月28日まで。契約更新については別途協議する。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	78,000
計	78,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	19,500	19,500	大阪証券取引所 (ナスダック・ジ ャパン市場)	
計	19,500	19,500		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は、次のとおりであります。

【株主総会特別決議日 平成13年3月30日】

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	669	666
新株予約権の行使時の払込金額(円)	250,000	250,000
新株予約権の行使期間	平成15年4月1日～ 平成23年3月29日	平成15年4月1日～ 平成23年3月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 250,000 資本組入額 125,000	発行価額 250,000 資本組入額 125,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の取締役又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

【株主総会特別決議日 平成14年3月28日】

	事業年度末現在 (平成14年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成14年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	68	68
新株予約権の行使時の払込金額(円)	800,000	800,000
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日～ 平成24年3月27日	平成16年4月1日～ 平成24年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 800,000 資本組入額 400,000	発行価額 800,000 資本組入額 400,000
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員又は従業員の地位にあること。ただし、会社都合により他社役員又は、従業員となった場合は権利行使を認める。 対象者の相続人による新株引受権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年2月20日	13,000	19,500		747,500		965,500

(注) 1 平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。

分割により増加した株式数

普通株式 13,000株

分割方法

平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割する。

配当起算日

平成14年1月1日

(4) 【大株主の状況】

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
越智通勝	大阪府箕面市箕面8-5-44	6,796	34.85
(有)エムオー総研	大阪府箕面市箕面8-5-44	1,800	9.23
(有)えん企画	大阪府箕面市箕面8-5-44	1,800	9.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	924	4.74
越智幸三	大阪府箕面市箕面8-5-44	720	3.69
越智明之	大阪府箕面市箕面8-5-44	720	3.69
野村信託銀行(株)	東京都中央区日本橋1-1-1	600	3.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	594	3.05
(株)日本ブレーンセンター	大阪府大阪市淀川区西中島7-4-17	576	2.95
ビービーエイチフォーフィデリ ティー・ジャパンスモールカンパ ニーファンド (常任代理人 (株)東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	353	1.81
計		14,883	76.32

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 924株

野村信託銀行(株) 600株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 594株

- 2 フィデリティ投信(株)から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当社が直近に受領した平成14年8月9日付の届出による内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都中央区新川1-8-8	1,950	10.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,500	19,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 19,500		
総株主の議決権		19,500	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,450,000	930,000	920,000	910,000	801,000	840,000円
最低(円)	830,000	670,000	770,000	796,000	710,000	640,000円

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役(管理部長)	宇野敏弘	平成14年5月6日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、また当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

当該中間監査報告書は、中間財務諸表の直前に掲げております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年 6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,104,308		2,512,744		2,328,370	
2 受取手形	1	1,752		367			
3 売掛金		243,278		412,583		276,022	
4 前払費用		5,545		8,077		9,433	
5 繰延税金資産		18,492		28,126		19,018	
6 その他		455		4,900		326	
貸倒引当金		2,080		5,609		5,363	
流動資産合計		2,371,753	96.5	2,961,189	95.0	2,627,807	94.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備	2	5,812		4,791		5,224	
(2) 器具及び備品	2	7,505		12,942		13,090	
有形固定資産合計		13,318	0.5	17,733	0.5	18,314	0.7
2 無形固定資産							
(1) 商標権				956		338	
(2) ソフトウェア		17,166		11,010		14,498	
(3) 電話加入権		92		230		230	
無形固定資産合計		17,258	0.7	12,196	0.4	15,066	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		5,435		10,054		6,692	
(2) 保険積立金		22,406		68,359		55,526	
(3) 敷金保証金		28,488		49,003		48,863	
投資その他の資産合計		56,330	2.3	127,417	4.1	111,082	4.0
固定資産合計		86,907	3.5	157,347	5.0	144,464	5.2
資産合計		2,458,660	100.0	3,118,537	100.0	2,772,271	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,084		701		588	
2		92,844		131,290		141,246	
3		16,107		18,987		17,631	
4		214,716		268,337		244,037	
5	3	23,877		25,793		46,082	
6		11,403		8,925		4,715	
7		6,834		6,920		8,094	
流動負債合計		366,868	14.9	460,955	14.8	462,394	16.7
負債合計		366,868	14.9	460,955	14.8	462,394	16.7
(資本の部)							
資本金							
資本金		747,500	30.4	747,500	24.0	747,500	27.0
資本準備金		965,500	39.3	965,500	31.0	965,500	34.8
その他の剰余金							
1		378,792		944,582		596,876	
その他の剰余金合計		378,792	15.4	944,582	30.2	596,876	21.5
資本合計		2,091,792	85.1	2,657,582	85.2	2,309,876	83.3
負債資本合計		2,458,660	100.0	3,118,537	100.0	2,772,271	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		849,342	100.0	1,405,110	100.0	1,876,910	100.0
売上原価		9,687	1.1	23,014	1.6	25,378	1.4
売上総利益		839,654	98.9	1,382,096	98.4	1,851,532	98.6
販売費及び一般管理費		357,614	42.1	774,376	55.1	917,841	48.9
営業利益		482,040	56.8	607,719	43.3	933,691	49.7
営業外収益		317	0.0	1,464	0.1	722	0.0
営業外費用	1	31,059	3.7	5,611	0.4	36,318	1.9
経常利益		451,298	53.1	603,573	43.0	898,094	47.8
税引前中間(当期)純利益		451,298	53.1	603,573	43.0	898,094	47.8
法人税、住民税 及び事業税		214,716	25.2	268,337	19.1	445,212	23.7
法人税等調整額		9,619	1.1	12,469	0.8	11,402	0.6
中間(当期)純利益		246,200	29.0	347,705	24.7	464,285	24.7
前期繰越利益		132,591		596,876		132,591	
中間(当期)未処分利益		378,792		944,582		596,876	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		451,298	603,573	898,094
減価償却費		8,782	16,798	23,365
貸倒引当金の増加額		994	245	4,277
受取利息		295	713	657
固定資産除却損		340	500	390
雑損失			1,464	
売上債権の増加額		103,389	136,928	134,380
仕入債務の増減額 (は減少)		323	113	173
未払金の増減額 (は減少)		20,833	11,351	71,801
その他の流動資産の増減額 (は増加)		2,215	1,027	5,974
その他の流動負債の増減額 (は減少)		18,292	15,896	36,592
小計		394,963	458,834	893,335
利息の受取額		295	713	657
法人税等の支払額		130,988	244,037	332,162
営業活動による キャッシュ・フロー		264,270	215,509	561,830
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		7,051	1,685	10,519
無形固定資産の取得による 支出		10,110	10,767	26,645
敷金保証金の差入による 支出		7,045	140	27,419
保険積立金の支出		22,406	18,543	55,526
投資活動による キャッシュ・フロー		46,613	31,135	120,111

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,128,000		1,128,000
財務活動による キャッシュ・フロー		1,128,000		1,128,000
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の増加額		1,345,656	184,374	1,569,719
現金及び現金同等物の 期首残高		758,651	2,328,370	758,651
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,104,308	2,512,744	2,328,370

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)は、 性質に応じて利用可能期間を1 年及び5年と見込み、それぞれ 定額法を採用しております。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 建物附属設備 3年～15年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 商標権 10年 ソフトウェア (自社利用) 1年、5年</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>	<p>2 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収の可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によってお ります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なりスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資であります。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書にお ける資金の範囲</p> <p>同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>
<p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年6月30日)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)	前事業年度末 (平成13年12月31日)
1 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間期末日は金融機関の休日でありましたが、中間期末日満期手形はありませんでした。	同左	
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,998千円	10,035千円	7,338千円
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
1 営業外費用の内訳は以下の通りです。 新株発行費 10,698千円 上場関連費 20,021千円 固定資産除却損 340千円	1 営業外費用の内訳は以下の通りです。 新株発行費 3,646千円 固定資産除却損 500千円 雑損失 1,464千円	1 営業外費用の内訳は以下の通りです。 新株発行費 14,366千円 上場関連費 20,021千円 固定資産除却損 390千円 雑損失 1,541千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 1,913千円 無形固定資産 6,869千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 2,696千円 無形固定資産 14,101千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 4,253千円 無形固定資産 19,112千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,104,308千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>2,104,308千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 2,512,744千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>2,512,744千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,328,370千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 <u>2,328,370千円</u>

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)</p>																				
<p>リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">器具及び備品</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,851 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">404 千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,446 千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年以内 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">1年超 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1,570</td> <td style="text-align: center;">2,897</td> <td style="text-align: center;">4,467</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">428 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">404 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額相当額	4,851 千円	減価償却累計額相当額	404 千円	中間期末残高相当額	4,446 千円		1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)	未経過リース料中間期末残高相当額	1,570	2,897	4,467	支払リース料	428 千円	減価償却費相当額	404 千円	支払利息相当額	45 千円	<p>リース契約 1 件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。</p>
取得価額相当額	4,851 千円																					
減価償却累計額相当額	404 千円																					
中間期末残高相当額	4,446 千円																					
	1年以内 (千円)	1年超 (千円)	合計 (千円)																			
未経過リース料中間期末残高相当額	1,570	2,897	4,467																			
支払リース料	428 千円																					
減価償却費相当額	404 千円																					
支払利息相当額	45 千円																					

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
当社は有価証券を全く保有して おりませんので、該当事項はあり ません。	同左	同左

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行 なっておりませんので、該当事項は ありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
当社は関連会社がないため、該当 事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
1株当たり純資産額 321,814.26円	1株当たり純資産額 136,286.26円	1株当たり純資産額 355,365.66円
1株当たり 中間純利益 63,535.73円	1株当たり 中間純利益 21,857.26円	1株当たり 当期純利益 91,883.04円
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 61,458.05円	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益 21,230.03円	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 90,433.39円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		<p>1 平成13年12月10日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式分割(無償交付)による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 平成14年2月20日付をもって普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 13,000株 分割方法 平成13年12月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成14年1月1日</p> <p>2 平成14年2月26日開催の取締役会決議に基づき、平成14年3月28日開催の第2回定時株主総会特別決議により、次のように当社従業員に対して新株引受権を付与しております。</p> <p>(1) 付与対象者 当社従業員37名</p> <p>(2) 新株引受権の目的たる株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 新株引受権の目的たる株式数 1人1株から4株の範囲、合計68株を上限とする。</p> <p>株式の数は、権利付与日以降当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生じる端株未滿は切り捨てるものとする。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株引受権を行使していない新株引受権の目的たる株式の数についてのみ行うものとする。</p> <p>調整後 株式数 = 調整前 株式数 × 分割・併合の比率</p>

前中間会計期間 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	前事業年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)
		<p>(4) 発行価額</p> <p>権利付与日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)とする。</p> <p>時価を下回る価額で新株発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使及び商法第280条ノ19に基づく新株引受権行使の場合を含まない)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行} \times 1 \text{株あたり} \text{払込金}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$ <p>また、権利付与日以降に当社が株式の分割又は併合を行う場合は、発行価額は分割又は併合の比率に応じ比例して調整するものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> <p>(5) 権利行使期間 平成16年4月1日から平成24年3月27日まで</p> <p>(6) 権利行使についての条件 新株引受権行使時においても当社の役員又は従業員であること。ただし、当社の都合により他社の役員又は従業員となった場合には権利行使を認めず。</p> <p>新株引受権対象株式数の一部につき権利行使をすることができる。</p> <p>新株引受権の譲渡、質入れ及び相続は認めない。</p> <p>その他の条件については、会社と権利者との間で締結する新株引受権付与契約に定める。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第2期)	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日	平成14年3月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	---------------	--------	--------------------------	--------------------------

有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第2期)	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日	平成14年9月25日 関東財務局長に提出。
-------------------	---------------	--------	--------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年9月25日

エン・ジャパン株式会社

代表取締役社長 越智通勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷道夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田高志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第2期事業年度の中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月24日

エン・ジャパン株式会社

代表取締役社長 越智通勝 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 渋谷道夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 吉田高志 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエン・ジャパン株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエン・ジャパン株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

